

新公立病院改革プランに対する意見等について

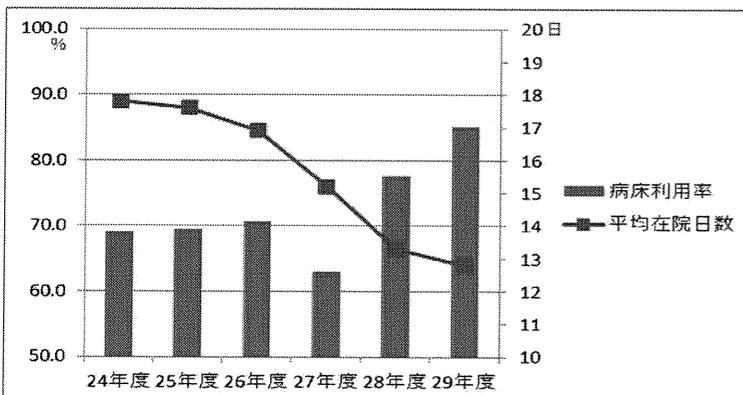
対象医療機関名：名古屋市立緑市民病院

意見等の概要	左記の意見等に対する医療機関の考え方
<p>＜平成30年度第1回名古屋・尾張中部構想区域地域医療構想推進委員会における意見の概要＞</p> <p>休棟95床を、急性期95床に転換予定とする計画について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以上の休棟があるにも関わらず、一般的な人口増加が見込まれるといった文章のみで計画を作成しているため、実際の受療動向や在棟日数等のデータを補足して説明するべきではないか。 ・隣の圏域に藤田医科大学という非常に大きな病院があるため、圏域を超えた地域の役割を、患者の流入入のデータを含めて説明するべきではないか。 	<p>平成30年度（2018年度）の地域医療構想を踏まえた各医療機関の今後の病床機能等に関する意向調査では、非稼働病棟について、2025年には回復期機能の不足が見込まれることから「回復期」として回答しております。</p> <p>なお、関連する資料は別紙のとおりです。 (プランは現状のとおり)</p> <p>(理由)</p> <p>名古屋市立病院改革プラン2017では、「緑市民病院は地域密着型の病院として、救急医療の受入れとともに在宅療養への移行支援など後方支援病院の役割を担うなど、急性期機能と回復期機能を担っていく」としております。</p> <p>緑市民病院は、現在の指定管理者の指定期間が平成33年度（2021年度）までであることを踏まえ、改革プラン2017では、「平成34年度（2022年度）以降のあり方を検討することとしております。</p> <p>今後のあり方を検討する中で、回復期機能の拡大も含めた病床規模や医療機能について検討することとしております。</p>

平成29年度 緑市民病院における患者状況等について

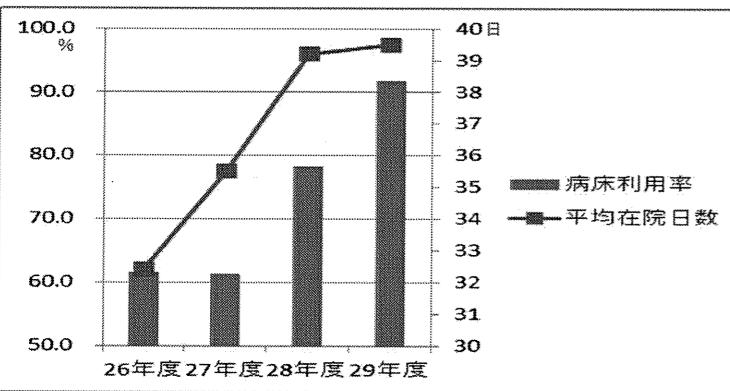
1 積働病床利用率・平均在院日数の推移

急性期病棟



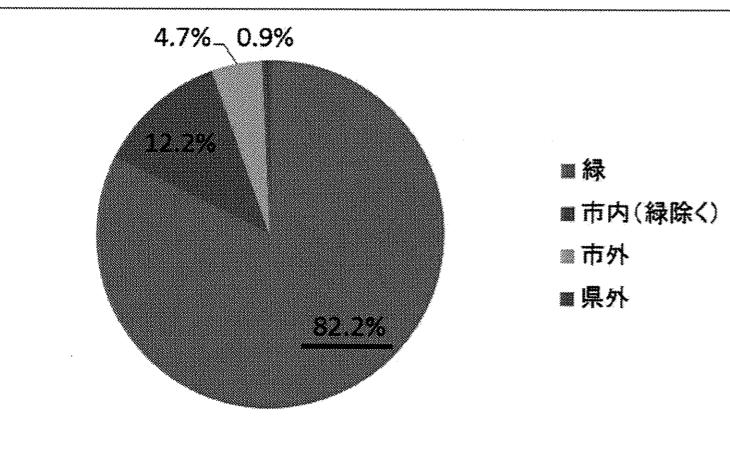
Point! 急性期として一般病棟 100 床を運営しており、平成 29 年度には、病床利用率は 85.2%に達しています。平均在院日数は 12.8 日となっています。

地域包括ケア病棟（平成 26 年度より順次開棟）



Point! 回復期として地域包括ケア病棟 105 床を運営しており、平成 29 年度には、病床利用率は 91.8%に達しています。平均在院日数は 39.5 日となっています。

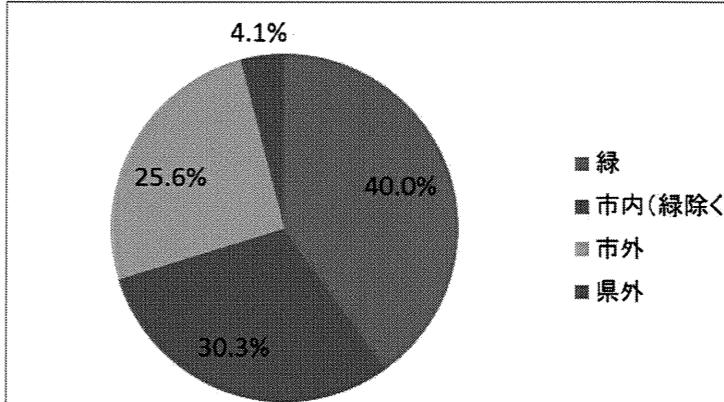
2 居住地別退院患者の状況



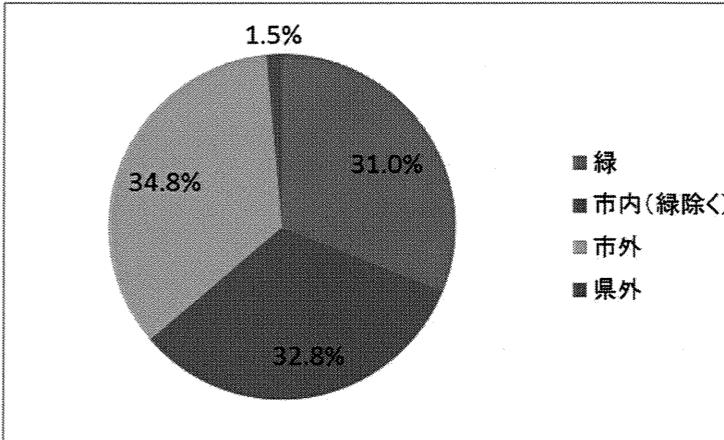
Point! 退院した患者の 82% が緑区内の住民であり、地域密着型の総合的な病院として一定の役割を果たしていると考えています。

【参考】

紹介患者の状況



逆紹介患者の状況



紹介患者の 40%、逆紹介患者の 31% が緑区内の医療機関となっております。
また、区外・市外の紹介・逆紹介は緑区近隣の三次救急病院等が多くを占めており、入院患者のほとんどが緑区内在住であることから、高度急性期など医療機能の異なる医療機関と連携しながら、地域密着型の総合的な病院として一定の役割を果たしていると考えています。

名古屋市立病院改革プラン 2017

(平成 29 年度第 2 回名古屋・尾張中部構想区域医療構想推進委員会資料 H30. 3. 5 開催)

名古屋市立緑市民病院

【地域医療構想を踏まえた役割】(P18)

市立病院は、救急医療、小児・周産期医療、災害・感染症等発生時の医療など民間医療機関による提供が必ずしも十分でない政策的な医療に取り組むとともに、がん、心臓血管疾患、脳血管疾患など医療需要の高い疾患に対する高度・専門医療など各市立病院の特長を活かした医療を提供するなど、市民が安心して適切な医療を受けることができる地域の医療体制の構築に貢献していきます。

緑市民病院は、平成 24 年度から指定管理者制度を導入しており、地域密着型の総合的な病院の役割を継続しながら、救急医療の充実等による医療サービスの向上などを図っていきます。

市立病院における病床の医療機能としては、「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の 4 つの医療機能うち、緑市民病院は「急性期」「回復期」を担っていきます。

【再編・ネットワーク化】(P19)

愛知県地域医療構想では、病床の機能分化と連携を進める必要があるとしていることから、愛知県における地域医療構想を実現するための施策の検討状況などを注視しながら、市立病院全体として、市民の医療ニーズに的確に応えることができるよう、適切な対応を検討していきます。

<経営形態の見直し>

平成 20 年度から地方公営企業法の規定の全部を適用して以降、これまで城西病院、緑市民病院及び守山市民病院の経営形態の見直しや、西部医療センター及び東部医療センターの再編・ネットワーク化を進め、現在に至っています。

緑市民病院については、現在の指定管理者の指定期間が平成 33 年度までであることを踏まえ、本計画期間内において、緑市民病院周辺の医療ニーズや医療環境の状況などを把握し、総合的に勘案したうえで、平成 34 年度以降のあり方を検討していきます。

【数値目標について】(P38)

経営指標（参考）

区分	28 年度 (見込み)	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
入院患者数 (1 日平均)	161 人	170 人	207 人	210 人	212 人
病床利用率	53.7%	56.7%	69.0%	70.0%	70.7%
外来患者数 (1 日平均)	260 人	270 人	270 人	270 人	270 人
救急搬送件数	1,100 件	1,320 件	1,320 件	1,320 件	1,320 件